平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　旭ダイヤモンド工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6140　　URL http://www.asahidia.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川嶋 一夫
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役専務管理本部長　(氏名) 山田 悟郎　(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　配当支払開始予定日　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	42,981	0.6	8,058	△24.0	8,484	△21.4	4,602	△32.7
23年３月期	42,709	55.8	10,610	564.1	10,791	480.2	6,842	626.8

(注) 包括利益　24年３月期　4,623百万円(△26.8%)　23年３月期　6,320百万円(165.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	77.81	―	9.9	14.0	18.7
23年３月期	114.63	―	15.7	18.9	24.8

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　306百万円　23年３月期　222百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	60,525	48,293	78.9	806.81
23年３月期	60,611	45,602	74.5	763.14

(参考) 自己資本　24年３月期　47,725百万円　23年３月期　45,146百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	7,163	△5,610	△1,553	10,089
23年３月期	8,881	△4,841	△3,068	10,284

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	1,775	26.2	4.1
24年３月期	―	17.00	―	13.00	30.00	1,774	38.6	3.8
25年３月期(予想)	―	13.00	―	15.00	28.00		37.6	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	20,000	△14.4	2,700	△53.4	2,800	△52.8	1,700	△48.0	28.74
通期	42,000	△2.3	6,600	△18.1	7,100	△16.3	4,400	△4.4	74.38

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	59,210,000株	23年３月期	59,210,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	55,812株	23年３月期	50,986株
③　期中平均株式数	24年３月期	59,155,711株	23年３月期	59,690,321株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	35,082	△4.0	6,036	△32.6	6,374	△30.1	3,265	△42.6
23年３月期	36,553	54.2	8,962	547.4	9,125	435.0	5,688	441.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	55.21	―
23年３月期	95.30	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	50,701	41,775	82.4	706.21
23年３月期	52,537	40,157	76.4	678.80

（参考）自己資本　　24年３月期　41,775百万円　　23年３月期　40,157百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,500	△20.3	1,500	△67.9	1,600	△66.5	1,000	△59.9	16.90
通期	33,000	△5.9	4,400	△27.1	4,800	△24.7	2,900	△11.2	49.02

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年５月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．企業集団の状況 …… 5

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8

４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（有価証券関係） …… 25
（退職給付関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33

５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42

６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）補足情報 …… 43
Ⅰ 連結財務指標 …… 43
Ⅱ 販売の状況 …… 43
Ⅲ 英語表記連結財務諸表 …… 44

１．　経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、欧州では政府債務問題が深刻化するなど景気は停滞し、米国では雇用や個人消費の改善が見られたものの景気の本格的回復には至らず、中国・インドでは景気の拡大テンポが緩やかになるなど、総じて足踏み状態となりました。国内では、年度前半は東日本大震災の影響により生産活動が停滞したものの、早期に供給面の回復が図られるなど景気の持ち直しがみられましたが、後半に入りタイの洪水による影響や欧州債務問題による急激な円高により回復傾向にあった景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは成長品目への積極的な投資を行ってまいりました。成長品目では、太陽電池やＬＥＤの基板となるシリコン、サファイア等の加工用工具である電着ダイヤモンドワイヤの製造設備の拡張に注力してまいりましたが、年度前半は大幅に上伸したものの後半に入り太陽電池市場は欧州でのＦＩＴ(フィード・イン・タリフ)の見直しや過剰供給による在庫調整などの影響により、またＬＥＤでは液晶テレビ市場の低迷により電着ダイヤモンドワイヤの販売は大きく後退しました。一方、輸送機器関連工具は震災からの回復に伴い堅調に推移したほか、鉱物資源探査関連製品も大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は429億81百万円(前年同期比0.6％増)となりました。利益面におきましては、電着ダイヤモンドワイヤの販売が減少したことにより営業利益は80億58百万円(前年同期比24.0％減)、経常利益は84億84百万円(前年同期比21.4％減)、当期純利益は46億２百万円(前年同期比32.7％減)となりました。

（当期の業界別の業績）

①電子・半導体業界

電子業界では、太陽電池の生産は拡大したものの、中国製品の供給過剰による価格下落に伴い国内ウエーハ生産が低迷し、またＬＥＤ関連も地上デジタル放送移行後の薄型テレビの不振などにより電着ダイヤモンドワイヤが低迷いたしました。その他スマートフォンの需要拡大による液晶パネル関連工具が堅調に推移いたしましたが、半導体業界ではパソコンの落ち込みの影響により、総じて関連工具は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は207億92百万円(前年同期比5.2％減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、中国やインドなどの生産・販売の伸び率は鈍化しましたが、米国は生産が前年度比二桁台の伸びを示すなど海外は好調に推移する中、国内では震災直後の生産は減少したものの、年度半ばから回復したことにより、ＤＰＦ加工用をはじめとする関連工具の販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は64億84百万円(前年同期比10.9％増)となりました。

③機械業界

軸受・超硬工具業界では、自動車業界の生産回復を受け、超硬工具業界は切削工具をはじめほとんどの品目の生産・出荷が順調に推移いたしました。軸受業界は一般機械向け・自動車関連とも堅調に推移したことにより関連工具の需要は増加いたしました。また工作機械業界では内外需とも受注が上伸し、機付けなどの工具は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は77億31百万円(前年同期比4.9％増)となりました。

④石材・建設業界

石材業界では、国内の建築用石材及び墓石関連は長期低落傾向にあり、建設業界では、東日本大震災復興工事による需要の予測がありましたが受注には至らず関連工具は低迷いたしました。一方、海外では鉱物資源探査が活発に行われ、掘削用ビット及び関連機器の販売が大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は65億16百万円(前年同期比5.3％増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は14億56百万円（前年同期比6.0％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は欧州債務問題や原油価格の高騰懸念など下振れリスクがあるものの、米国の緩やかな回復傾向や中国・インドの拡大傾向は続くものと思われ、全体では回復基調が見込まれています。国内では、底堅い個人消費、設備投資の持ち直しや雇用環境の回復などが期待されるものの、海外での景気下振れリスクや円高など先行きは依然厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は420億円、営業利益66億円、経常利益71億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は86百万円の減少、負債は27億77百万円の減少、純資産は26億91百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少８億11百万円、受取手形及び売掛金の減少14億15百万円、たな卸資産の増加11億84百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少２億21百万円、短期借入金の増加６億17百万円、未払法人税等の減少27億43百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上46億２百万円、剰余金の配当による減少18億93百万円、為替換算調整勘定の減少４億64百万円などがあげられます。

これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ43円67銭増加し、806円81銭となり、自己資本比率は78.9％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,881	7,163	△1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,841	△5,610	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△1,553	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△194	△108
現金及び現金同等物の増減額	885	△195	△1,080
現金及び現金同等物の期末残高	10,284	10,089	△195

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、100億89百万円となり前連結会計年度末と比べ１億95百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、71億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が78億33百万円、減価償却費が35億30百万円、売上債権の減少額が12億87百万円、法人税等の支払額が51億41百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、56億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が52億85百万円、投資有価証券の取得による支出が４億17百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、15億53百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が５億70百万円、配当金の支払額が18億87百万円あったことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	80.1	80.3	78.4	74.5	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	50.4	96.8	155.8	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	442.9	550.7	221.3	537.8	461.2

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本とし、将来の事業展開と企業価値の拡大を図りながら、配当金につきましては連結配当性向30％をひとつの指標として取組んでおります。

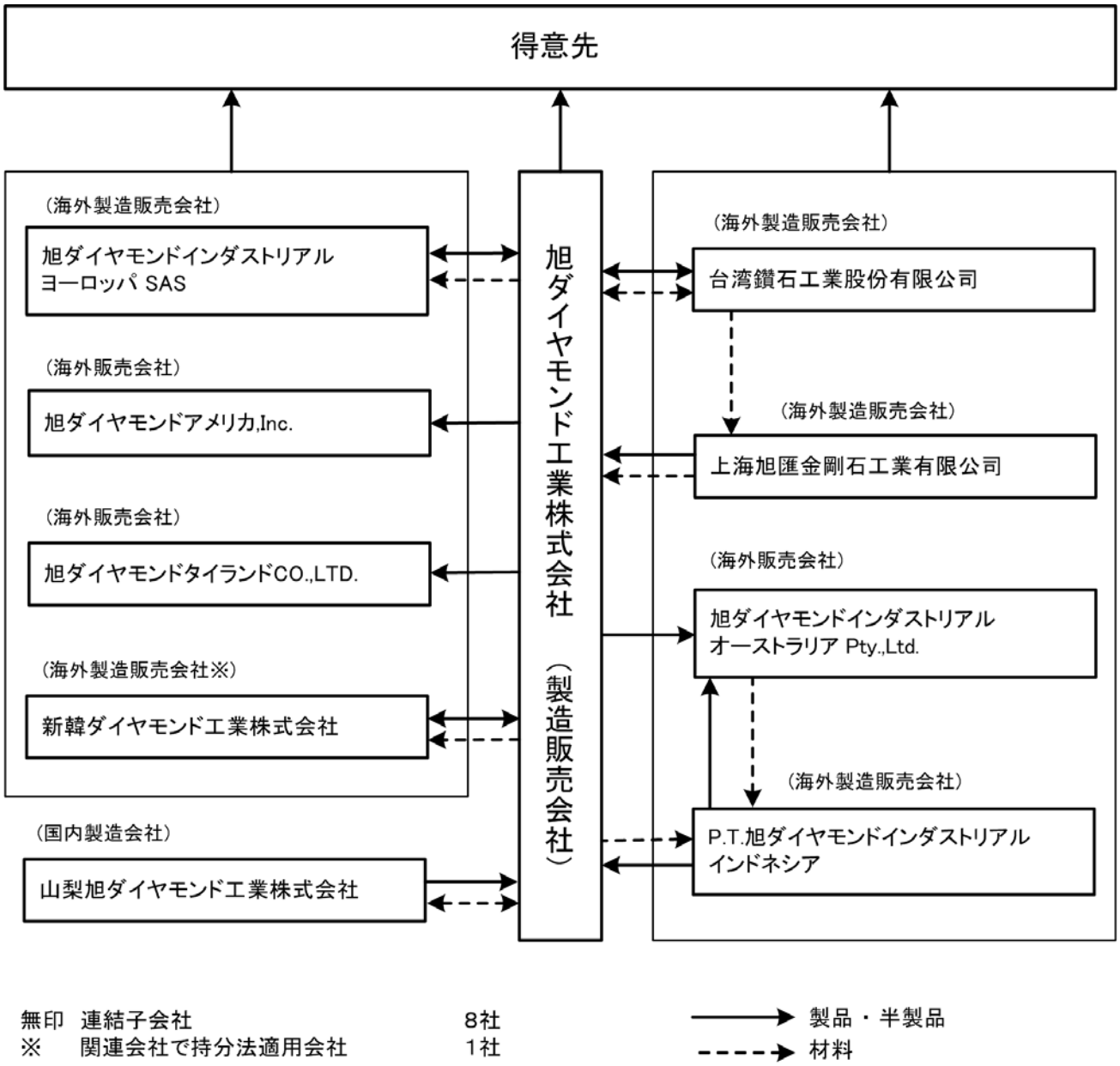
内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、新製品の開発や製造設備等の充実のための投資、海外子会社強化のための投資などに充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、年度後半の業績が悪化したことにより期末配当金を１株当たり13円（前年同期比2円減）とし、中間配当金17円とあわせて年間30円（前年と同額）とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案して一株当たり中間配当金13円、期末配当金15円の年間28円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社８社及び関連会社１社で構成され、ダイヤモンド工具の製造及び販売等の事業活動を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有割合(%)	関係内容					
				役員の兼任等(名)			営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
				役員	執行役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 (注)2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3	—	—	材料の販売及び製品・材料の購入	—	土地を賃貸
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品・材料の販売及び製品の購入	債務保証	なし
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A$ 2,500	100.0	1	—	—	製品の販売	—	なし
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	2	1	—	材料の販売及び製品の購入	—	なし
旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.	米国 オハイオ州	千US$ 100	100.0	1	—	1	製品の販売	—	なし
上海旭匯金剛石工業有限公司	中国 上海市	千US$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品・材料の購入	債務保証	なし
台湾鑽石工業股份有限公司 (注)2	台湾 桃園県	千NT$ 155,221	69.1	4	—	—	製品・材料の販売及び購入	—	なし
旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.	タイ バンコク	千THB 100,000	90.0	—	1	2	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	—	—	製品・材料の販売及び製品の購入	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

３． 経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

〔経営理念〕

・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

⑵ 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標につきましては、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるものと考え、売上高営業利益率を20%、株主資本の効率的活用によりＲＯＥ(株主資本利益率)10%を目標としております。当期は売上高営業利益率18.7%、ＲＯＥ9.9%といずれも僅かに未達成となりましたが、引き続き達成できるように努力してまいります。

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営目標として「ＧＬＯＢＡＬ５１０」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要５千億円の10%である500億円を目指すというもので、世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカ』への更なる進化へと繋がるものと確信しております。この中長期目標を達成するため、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」を目指しております。自律的な成長を遂げるには、基礎研究に支えられた新製品の「開発」を核に営業力を生かしたシェアアップ「成長」を遂げ、成長によって安定的な「収益」を確保し、更なる「資本効率」の向上を目指すものです。当社の開発製品、電着ダイヤモンドワイヤは「開発」から「成長」へ繋がり「収益」を生み出し「資本効率」を高めることができました。今後も新製品の開発に取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、当社構成の５割を占める電子・半導体業界において、太陽電池市場の拡大が予想されるものの価格下落による影響、半導体や薄型テレビの低迷など厳しい環境が続くものと思われますが、自動車関連業界では国内は政策効果が期待され、海外は新興国が牽引し拡大基調が見込まれております。また石材・建設業界では、海外での鉱物資源探査が今後も旺盛に行われるものと思われ、国内においては復興需要が見込まれております。

このような状況下において、急速に成長した電着ダイヤモンドワイヤの一層の原価低減と品質改善による拡販に努めてまいります。当期に完成した三重工場増築棟では、微粒ホイールの品質改善に取組んでまいります。また、製・販・技一体となり重点拡販品目を主体としてシェアアップを目指してまいります。

当社は中期経営基本方針を策定し取組んでおります。中期経営基本方針は「中期事業方針」「中期資本政策」と「コーポレートガバナンス」の３つからなっております。

中期事業方針では『自律的成長企業への変革』として、たゆみない研究開発を基礎に、新製品の創造や既存製品の改善に努め、マーケットに左右されない自律的成長企業を目指しております。

中期資本政策では『資本効率重視経営への変革』として、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるとの考えから、資産効率、資本効率の向上に努めております。

コーポレートガバナンスでは『パブリックカンパニー経営体制への変革』として、永続的な成長・発展と企業価値向上のため、当社グループ全般の重要事項に関する的確かつ迅速な意思決定をすることと、それを遂行することにあり、効率的な運営を目的とした経営体制を築き、維持してまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284	9,473
受取手形及び売掛金	13,266	※4 11,850
有価証券	―	615
商品及び製品	1,543	1,879
仕掛品	1,292	1,295
原材料及び貯蔵品	1,922	2,768
繰延税金資産	796	416
その他	189	206
貸倒引当金	△91	△92
流動資産合計	29,204	28,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,332	17,488
減価償却累計額	△7,596	△8,336
建物及び構築物（純額）	8,736	9,152
機械装置及び運搬具	※2 23,988	※2, ※3 25,830
減価償却累計額	△17,386	△18,690
機械装置及び運搬具（純額）	6,601	7,139
土地	※3, ※5 4,274	※3, ※5 4,421
建設仮勘定	146	15
その他	4,218	4,380
減価償却累計額	△3,215	△3,379
その他（純額）	1,002	1,001
有形固定資産合計	20,761	21,730
無形固定資産	84	80
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,324	※1 7,411
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	1,480	1,221
その他	1,796	1,689
貸倒引当金	△47	△25
投資その他の資産合計	10,560	10,301
固定資産合計	31,407	32,112
資産合計	60,611	60,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	1,594
短期借入金	※2 293	※2 910
未払法人税等	3,224	481
賞与引当金	853	636
その他	2,602	2,611
流動負債合計	8,791	6,234
固定負債		
長期借入金	※2 203	※2 51
退職給付引当金	5,053	5,078
再評価に係る繰延税金負債	※5 479	※5 407
資産除去債務	109	111
その他	373	348
固定負債合計	6,218	5,997
負債合計	15,009	12,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	35,089	37,820
自己株式	△69	△76
株主資本合計	46,251	48,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,054
土地再評価差額金	※5 67	※5 105
為替換算調整勘定	△1,943	△2,408
その他の包括利益累計額合計	△1,105	△1,248
少数株主持分	455	567
純資産合計	45,602	48,293
負債純資産合計	60,611	60,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	42,709	42,981
売上原価	※1, ※3 24,788	※1, ※3 27,110
売上総利益	17,920	15,871
販売費及び一般管理費		
販売費	4,726	4,851
一般管理費	2,583	2,961
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,310	※2, ※3 7,812
営業利益	10,610	8,058
営業外収益		
受取利息	61	88
受取配当金	69	73
持分法による投資利益	222	306
雑収入	70	46
営業外収益合計	423	514
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	111	67
寄付金	100	－
雑損失	15	6
営業外費用合計	243	89
経常利益	10,791	8,484
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
投資有価証券売却益	153	1
国庫補助金	－	52
貸倒引当金戻入額	22	－
特別利益合計	179	54
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 62
固定資産除却損	※6 26	※6 12
固定資産圧縮損	－	※7 52
減損損失	※8 289	－
投資有価証券評価損	6	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	－
特別損失合計	372	705
税金等調整前当期純利益	10,598	7,833
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,445
法人税等調整額	△43	610
法人税等合計	3,612	3,055
少数株主損益調整前当期純利益	6,985	4,777
少数株主利益	143	175
当期純利益	6,842	4,602

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,985	4,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	195
土地再評価差額金	―	57
為替換算調整勘定	△311	△358
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	△49
その他の包括利益合計	△665	※1 △154
包括利益	6,320	4,623
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,189	4,483
少数株主に係る包括利益	130	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の消却	△0	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
当期首残高	33,506	35,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の処分	―	△0
自己株式の消却	△3,227	―
土地再評価差額金の取崩	△661	20
当期変動額合計	1,583	2,730
当期末残高	35,089	37,820
自己株式		
当期首残高	△1,732	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	3,227	―
当期変動額合計	1,663	△7
当期末残高	△69	△76
株主資本合計		
当期首残高	43,004	46,251
当期変動額		
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	△661	20
当期変動額合計	3,247	2,722
当期末残高	46,251	48,974

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	933	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	283
当期変動額合計	△163	283
当期末残高	770	1,054
土地再評価差額金		
当期首残高	△593	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	37
当期変動額合計	661	37
当期末残高	67	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,454	△1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488	△464
当期変動額合計	△488	△464
当期末残高	△1,943	△2,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,114	△1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△143
当期変動額合計	9	△143
当期末残高	△1,105	△1,248
少数株主持分		
当期首残高	367	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	112
当期変動額合計	88	112
当期末残高	455	567
純資産合計		
当期首残高	42,257	45,602
当期変動額		
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△661	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△31
当期変動額合計	3,345	2,691
当期末残高	45,602	48,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,598	7,833
減価償却費	2,708	3,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	174	△217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△493	50
受取利息及び受取配当金	△130	△161
支払利息	16	15
持分法による投資損益（△は益）	△222	△306
固定資産圧縮損	－	52
補助金収入	－	△52
減損損失	289	－
有形固定資産除却損	26	12
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	61
投資有価証券評価損益（△は益）	6	577
投資有価証券売却損益（△は益）	△153	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△2,905	1,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,002	△1,212
仕入債務の増減額（△は減少）	531	△168
その他	427	819
小計	9,869	12,106
利息及び配当金の受取額	130	161
利息の支払額	△16	△15
補助金の受取額	－	52
法人税等の支払額	△1,102	△5,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,881	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,171	△5,285
有形固定資産の売却による収入	8	5
投資有価証券の取得による支出	△17	△417
投資有価証券の売却による収入	271	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△170
その他	66	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,841	△5,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	69	570
長期借入れによる収入	50	38
長期借入金の返済による支出	△128	△136
自己株式の取得による支出	△1,563	△7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,366	△1,887
少数株主への配当金の支払額	△42	△42
リース債務の返済による支出	△87	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	885	△195
現金及び現金同等物の期首残高	9,399	10,284
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,284	※1 10,089

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数　　８社

連結子会社の名称

「２．企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.の株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数　１社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社８社のうち、在外子会社７社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品　　主に個別法

仕掛品　　主に個別法

原材料及び貯蔵品　主に移動平均法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50年

機械装置及び運搬具　５～９年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（ホ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	1,970百万円	2,214百万円

※2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	27百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	7百万円	6百万円
長期借入金	7 〃	0 〃
計	14 〃	6 〃

※3 有形固定資産の圧縮記帳

低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の受入額を機械装置及び運搬具より控除しております。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
―百万円	52百万円

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
640百万円	640百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―百万円	244百万円

※５　土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	△838百万円	△778百万円

６　当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額の総額	7,208百万円	7,503百万円
借入実行残高	191　〃	761　〃
差引額	7,016　〃	6,741　〃

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	28百万円	1百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給料手当	2,096百万円	2,125百万円
賞与引当金繰入額	199　〃	139　〃
退職給付費用	68　〃	202　〃
貸倒引当金繰入額	―　〃	19　〃

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給料手当	845百万円	969百万円
賞与引当金繰入額	61　〃	40　〃
退職給付費用	16　〃	57　〃
研究開発費	425　〃	425　〃

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	1,238百万円	1,355百万円

※４　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

※５　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	―百万円	14百万円
土地	―　〃	47　〃

※６　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	―百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11　〃	5　〃

※７　固定資産圧縮損は、低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

※８　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の土地について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県長生郡長柄町	遊休資産	土地	14
山梨県韮崎市	遊休資産	土地	274

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

共有資産のうち、工場用地候補として所有していた千葉県長生郡長柄町及び山梨県韮崎市の土地について、利用価値を見出すことが困難と判断し、寄付を前提とした処分の決定を行いました。これに伴い、帳簿価額全額(289百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、土地の寄付は第４四半期連結会計期間において行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△371百万円
組替調整額	577　〃
税効果調整前	206　〃
税効果額	△10　〃
その他有価証券評価差額金	195　〃
土地再評価差額金	
税効果額	57　〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△358　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△49　〃
その他の包括利益合計	△154　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	63,143	―	3,933	59,210
合計	63,143	―	3,933	59,210
自己株式				
普通株式　（注）２・３	2,868	1,116	3,933	50
合計	2,868	1,116	3,933	50

（注）１　普通株式の発行済株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
２　普通株式の自己株式の株式数の増加1,116千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。
３　普通株式の自己株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく消却による減少3,933千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	482	8	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	887	15	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	887	利益剰余金	15	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	59,210	―	―	59,210
合計	59,210	―	―	59,210
自己株式				
普通株式　（注）１・２	50	4	0	55
合計	50	4	0	55

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	887	15	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,005	17	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	13	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	10,284百万円	9,473百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	―　〃	615　〃
現金及び現金同等物	10,284　〃	10,089　〃

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	1,000	1,000	0
	③その他	―	―	―
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		1,000	1,000	0

2　その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	3,543	1,815	1,728
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	3,543	1,815	1,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	750	1,252	△501
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	750	1,252	△501
合計		4,294	3,068	1,226

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	271	153	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	271	153	―

4　減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、６百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1　満期保有目的の債券(平成24年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	1,000	1,001	1
	③その他	―	―	―
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	200	199	△0
	③その他	―	―	―
	小計	200	199	△0
合計		1,200	1,200	0

2　その他有価証券(平成24年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	3,253	1,757	1,495
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	3,253	1,757	1,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	687	1,322	△634
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	687	1,322	△634
合計		3,941	3,080	861

(注) 1　非上場株式(連結貸借対照表計上額2,270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額615百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

2　当連結会計年度末において、時価が取得原価に比べ、50%以上下落したその他有価証券の株式について、577百万円減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	―	―	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	200	1	―
合計	200	1	―

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年３月１日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。

また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

２ 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△10,868百万円
②年金資産	5,574 〃
③未積立退職給付債務	△5,294 〃
④未認識数理計算上の差異	240 〃
⑤退職給付引当金	△5,053 〃

３ 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	500百万円
②利息費用	202 〃
③期待運用収益	△109 〃
④数理計算上の差異の費用処理額	△284 〃
⑤退職給付費用	309 〃

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主に2.0%
③期待運用収益率	主に2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	翌期１年

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年３月１日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。

また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△10,903百万円
②年金資産	5,600　〃
③未積立退職給付債務	△5,302　〃
④未認識数理計算上の差異	224　〃
⑤退職給付引当金	△5,078　〃

３　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	480百万円
②利息費用	202　〃
③期待運用収益	△111　〃
④数理計算上の差異の費用処理額	240　〃
⑤退職給付費用	811　〃

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主に2.0%
③期待運用収益率	主に2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	翌期１年

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	344百万円	242百万円
退職給付引当金	1,891　〃	1,700　〃
たな卸資産評価損	88　〃	91　〃
未払事業税損金不算入額	235　〃	30　〃
その他	409　〃	235　〃
繰延税金資産小計	2,969　〃	2,301　〃
評価性引当額	△135　〃	△49　〃
繰延税金資産合計	2,833　〃	2,251　〃
（繰延税金負債）		
特別償却準備金	△32　〃	△21　〃
在外子会社の留保利益	△28　〃	△81　〃
その他有価証券評価差額金	△495　〃	△506　〃
その他	―　〃	△4　〃
繰延税金負債合計	△556　〃	△613　〃
繰延税金資産の純額	2,277　〃	1,637　〃

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
土地再評価に係る繰延税金資産	259百万円	227百万円
評価性引当額	△259　〃	△227　〃
繰延税金資産合計	―　〃	―　〃
（繰延税金負債）		
土地再評価に係る繰延税金負債	△479　〃	△407　〃
繰延税金負債合計	△479　〃	△407　〃
繰延税金負債の純額	△479　〃	△407　〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.2%	―
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5〃	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8〃	―
受取配当金の相殺額	0.7〃	―
土地再評価差額金取崩	△2.5〃	―
持分法による投資利益	△0.8〃	―
在外子会社との税率差額	△2.7〃	―
税額控除	△0.9〃	―
その他	0.4〃	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1〃	―

(注)　当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年４月１日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が１億99百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が２億71百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が57百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

報告セグメントの概要

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントの概要

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
24,318	9,772	4,175	2,911	1,532	42,709

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
23,045	10,286	4,555	3,425	1,668	42,981

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
19,424	2,306	21,730

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	ダイヤモンド工具事業	全社・消去	合計
減損損失	289	―	289

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	763円14銭	806円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	45,602	48,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	455	567
(うち少数株主持分(百万円))	(455)	(567)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,146	47,725
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,159	59,154

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	114円63銭	77円81銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,842	4,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,842	4,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,690	59,155

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,061	5,785
受取手形	3,564	3,040
売掛金	8,144	7,053
商品及び製品	1,028	1,225
仕掛品	982	1,032
原材料及び貯蔵品	1,468	2,223
繰延税金資産	672	330
未収入金	165	125
その他	40	38
貸倒引当金	△18	△32
流動資産合計	23,112	20,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,680	13,657
減価償却累計額	△5,482	△6,069
建物（純額）	7,198	7,587
構築物	1,324	1,346
減価償却累計額	△764	△834
構築物（純額）	559	511
機械及び装置	20,577	22,143
減価償却累計額	△15,228	△16,439
機械及び装置（純額）	5,349	5,703
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	3,085	3,141
減価償却累計額	△2,479	△2,584
工具、器具及び備品（純額）	606	556
土地	4,151	4,099
リース資産	356	355
減価償却累計額	△171	△199
リース資産（純額）	185	155
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	18,055	18,616
無形固定資産		
ソフトウエア	31	26
その他	39	37
無形固定資産合計	71	64

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,354	5,197
関係会社株式	2,881	3,287
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	50	―
破産更生債権等	43	17
長期前払費用	72	60
繰延税金資産	1,321	1,104
差入保証金	445	445
長期預金	700	700
その他	469	405
貸倒引当金	△46	△25
投資その他の資産合計	11,298	11,197
固定資産合計	29,425	29,879
資産合計	52,537	50,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402	1,103
未払金	1,346	1,347
未払費用	345	320
未払法人税等	3,044	263
未払消費税等	52	26
預り金	116	124
賞与引当金	763	548
その他	74	63
流動負債合計	7,147	3,797
固定負債		
退職給付引当金	4,337	4,323
再評価に係る繰延税金負債	479	407
資産除去債務	102	104
その他	313	292
固定負債合計	5,232	5,128
負債合計	12,380	8,925

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	48	35
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	1,766	3,172
利益剰余金合計	28,190	29,583
自己株式	△69	△76
株主資本合計	39,352	40,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737	932
土地再評価差額金	67	105
評価・換算差額等合計	805	1,037
純資産合計	40,157	41,775
負債純資産合計	52,537	50,701

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	34,842	33,165
商品売上高	1,710	1,916
売上高合計	36,553	35,082
売上原価		
製品期首たな卸高	884	932
商品期首たな卸高	136	96
当期製品仕入高	2,417	2,646
当期商品仕入高	1,386	1,639
他勘定受入高	4	13
当期製品製造原価	17,993	18,898
合計	22,822	24,227
他勘定振替高	124	167
製品期末たな卸高	932	1,109
商品期末たな卸高	96	116
売上原価合計	21,669	22,834
売上総利益	14,883	12,248
販売費及び一般管理費		
販売費	3,804	3,914
一般管理費	2,116	2,296
販売費及び一般管理費合計	5,921	6,211
営業利益	8,962	6,036
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	255	276
有価証券利息	3	4
雑収入	93	90
営業外収益合計	362	377
営業外費用		
為替差損	86	32
寄付金	100	－
雑損失	12	7
営業外費用合計	199	39
経常利益	9,125	6,374

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	153	1
貸倒引当金戻入額	14	－
特別利益合計	167	1
特別損失		
固定資産売却損	－	62
固定資産除却損	23	10
投資有価証券評価損	6	577
減損損失	289	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	－
特別損失合計	363	650
税引前当期純利益	8,929	5,725
法人税、住民税及び事業税	3,309	1,925
法人税等調整額	△67	535
法人税等合計	3,241	2,460
当期純利益	5,688	3,265

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,129	7,129
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	△0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	△0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
当期首残高	62	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	1
特別償却準備金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	48	35
別途積立金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,000	25,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,321	1,766
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	△1
特別償却準備金の取崩	14	14
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△3,227	－
土地再評価差額金の取崩	△661	20
当期変動額合計	444	1,405
当期末残高	1,766	3,172
利益剰余金合計		
当期首残高	27,760	28,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△3,227	－
土地再評価差額金の取崩	△661	20
当期変動額合計	429	1,392
当期末残高	28,190	29,583
自己株式		
当期首残高	△1,732	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	3,227	－
当期変動額合計	1,663	△7
当期末残高	△69	△76
株主資本合計		
当期首残高	37,258	39,352
当期変動額		
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△661	20
当期変動額合計	2,093	1,385
当期末残高	39,352	40,737

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	905	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	195
当期変動額合計	△168	195
当期末残高	737	932
土地再評価差額金		
当期首残高	△593	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	37
当期変動額合計	661	37
当期末残高	67	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	311	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	232
当期変動額合計	493	232
当期末残高	805	1,037
純資産合計		
当期首残高	37,570	40,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,370	△1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の取得	△1,563	△7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△661	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	232
当期変動額合計	2,586	1,618
当期末残高	40,157	41,775

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６． その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動予定

該当事項はありません。

② その他役員の異動予定（平成24年６月27日付予定）

・新任監査役候補（１名）

常勤監査役 （現 情報システム部副部長） 高城 光男

・退任予定監査役（１名）

常勤監査役 大串 守

(2) 補足情報

Ⅰ 連結財務指標

		第91期 （自 平成21年 ４月１日 至 平成22年 ３月31日）	第92期 （自 平成22年 ４月１日 至 平成23年 ３月31日）	第93期 （自 平成23年 ４月１日 至 平成24年 ３月31日）	第94期 予想 （自 平成24年 ４月１日 至 平成25年 ３月31日）
売上高営業利益率	(%)	5.8	24.8	18.7	15.7
売上高経常利益率	(%)	6.8	25.3	19.7	16.9
総資産当期純利益率（ＲＯＡ）	(%)	1.8	12.0	7.6	―
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	(%)	2.3	15.7	9.9	―
設備投資総額	(百万円)	2,082	5,996	4,712	3,300
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	2,188	2,664	3,480	3,300
研究開発費	(百万円)	1,175	1,238	1,355	―
従業員数	(名)	1,719	1,908	2,015	―

Ⅱ 販売の状況

① 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第91期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		第92期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		第93期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		第94期 予想 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	11,897	43.4	21,923	51.3	20,792	48.4	18,300	43.6
輸送機器	4,463	16.3	5,849	13.7	6,484	15.1	7,150	17.0
機械	5,070	18.5	7,372	17.3	7,731	18.0	8,200	19.5
石材・建設	4,945	18.0	6,189	14.5	6,516	15.1	7,000	16.7
その他	1,032	3.8	1,374	3.2	1,456	3.4	1,350	3.2
合計	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0	42,000	100.0

② 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第91期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		第92期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		第93期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		第94期 予想 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	16,676	60.8	24,318	56.9	23,045	53.6	22,600	53.8
アジア・オセアニア	5,279	19.3	9,772	22.9	10,286	23.9	10,000	23.8
台湾	2,255	8.2	4,175	9.8	4,555	10.6	4,700	11.2
欧州	2,157	7.9	2,911	6.8	3,425	8.0	3,100	7.4
その他	1,038	3.8	1,532	3.6	1,668	3.9	1,600	3.8
合計	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0	42,000	100.0

Ⅲ 英語表記連結財務情報

① Financial Data

1) Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
Cash and deposits	8,709	9,399	10,284	9,473
Notes and accounts receivable-trade	7,710	10,484	13,266	11,850
Short-term investment securities	—	—	—	615
Merchandise and finished goods	2,031	1,610	1,543	1,879
Work in process	459	984	1,292	1,295
Raw materials and supplies	1,516	1,256	1,922	2,768
Other	1,168	763	986	622
Allowance for doubtful accounts	△103	△122	△91	△92
Current assets	21,492	24,377	29,204	28,412
Buildings and structures, net	7,146	7,815	8,736	9,152
Machinery, equipment and vehicles, net	4,491	4,589	6,601	7,139
Land	4,557	4,574	4,274	4,421
Other, net	1,724	818	1,149	1,017
Property, plant and equipment	17,919	17,799	20,761	21,730
Intangible assets	112	88	84	80
Investment securities	5,301	7,688	7,324	7,411
Other	5,342	3,536	3,283	2,915
Allowance for doubtful accounts	△92	△68	△47	△25
Investments and other assets	10,550	11,156	10,560	10,301
Non-current assets	28,582	29,043	31,407	32,112
Assets	50,075	53,420	60,611	60,525

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
Notes and accounts payable-trade	1,114	1,378	1,816	1,594
Short-term loans payable	233	237	293	910
Income taxes payable	81	706	3,224	481
Provision for bonuses	466	678	853	636
Other	1,165	1,452	2,602	2,611
Current liabilities	3,061	4,454	8,791	6,234
Provision for retirement benefits	5,113	5,558	5,053	5,078
Other	1,305	1,150	1,164	919
Non-current liabilities	6,418	6,708	6,218	5,997
Liabilities	9,479	11,163	15,009	12,231
Capital stock	4,102	4,102	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129	7,129	7,129
Retained earnings	33,168	33,506	35,089	37,820
Treasury stock	△1,664	△1,732	△69	△76
Shareholders' equity	42,735	43,004	46,251	48,974
Valuation difference on available-for-sale securities	204	933	770	1,054
Revaluation reserve for land	△593	△593	67	105
Foreign currency translation adjustment	△2,119	△1,454	△1,943	△2,408
Total accumulated other comprehensive income	△2,508	△1,114	△1,105	△1,248
Minority interests	368	367	455	567
Net assets	40,595	42,257	45,602	48,293
Liabilities and net assets	50,075	53,420	60,611	60,525

2) Consolidated Statements of Income and Consolidated Statements of Comprehensive Income

Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3
Net sales	33,374	27,408	42,709	42,981
Cost of sales	24,075	18,800	24,788	27,110
Gross profit	9,298	8,608	17,920	15,871
Selling, general and administrative expenses	8,304	7,010	7,310	7,812
Operating income	994	1,597	10,610	8,058
Interest and dividends income	238	121	130	161
Equity in earnings of affiliates	83	117	222	306
Miscellaneous income	137	74	70	46
Non-operating income	459	313	423	514
Non-operating expenses	77	51	243	89
Ordinary income	1,376	1,859	10,791	8,484
Gain on sales of non-current assets	1	1	3	0
Gain on sales of investment securities	123	85	153	1
State subsidy	—	—	—	52
Other	69	—	22	—
Extraordinary income	193	87	179	54
Impairment loss	—	—	289	—
Loss on sales and retirement of non-current assets	29	62	26	75
Loss on valuation of investment securities	1,037	25	6	577
Loss on reduction of non-current assets	—	—	—	52
Other	360	138	49	—
Extraordinary loss	1,427	225	372	705
Income before income taxes and minority interests	142	1,721	10,598	7,833
Total income taxes	14	764	3,612	3,055
Income before minority interests	—	—	6,985	4,777
Minority interests in income (loss)	△25	15	143	175
Net income	153	941	6,842	4,602

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3
Income before minority interests	—	—	6,985	4,777
Other comprehensive income				
Valuation difference on available-for-sale securities	—	—	△168	195
Revaluation reserve for land	—	—	—	57
Foreign currency translation adjustment	—	—	△311	△358
Share of other comprehensive income of associates accounted for using equity method	—	—	△185	△49
Total other comprehensive income	—	—	△665	△154
Comprehensive income	—	—	6,320	4,623
(Comprehensive income attributable to)				
Comprehensive income attributable to owners of the parent	—	—	6,189	4,483
Comprehensive income attributable to minority interests	—	—	130	139

3) Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3
〔Operating activities〕				
Income before income taxes and minority interests	142	1,721	10,598	7,833
Income taxes paid	△1,088	△181	△1,102	△5,141
Depreciation and amortization	2,395	2,225	2,708	3,530
Loss on adjustment for changes of accounting standard for asset retirement obligations	—	—	49	—
Increase (decrease) in various provisions	754	645	△368	△182
Equity in (earnings) losses of affiliates	△83	△117	△222	△306
Loss on reduction of non-current assets	—	—	—	52
Impairment loss	—	—	289	—
Loss (gain) on sales and retirement of property, plant and equipment	28	60	22	74
Loss (gain) on valuation of investment securities	1,037	25	6	577
Loss (gain) on sales of investment securities	△123	△85	△153	△1
Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	4,092	△2,657	△2,905	1,287
Decrease (increase) in inventories	299	277	△1,002	△1,212
Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△456	200	531	△168
Other, net	△1,377	647	427	819
Net cash provided by (used in) operating activities	5,621	2,760	8,881	7,163
〔Investing activities〕				
Payments into time deposits	—	△500	—	—
Proceeds from withdrawal of time deposits	1,000	1,200	—	—
Purchase of property, plant and equipment	△2,715	△1,831	△5,171	△5,285
Proceeds from sales of property, plant and equipment	10	8	8	5
Purchase of investment securities	△265	△1,016	△17	△417
Proceeds from sales of investment securities	1,844	179	271	200
Other, net	127	457	66	△113
Net cash provided by (used in) investing activities	2	△1,503	△4,841	△5,610
〔Financing activities〕				
Increase (decrease) in short-term loans payable	55	△2	69	570
Proceeds from long-term loans payable	318	32	50	38
Repayment of long-term loans payable	△25	△80	△128	△136
Purchase of treasury stock	△1,773	△71	△1,563	△7
Cash dividends paid	△988	△604	△1,366	△1,887
Cash dividends paid to minority shareholders	△69	△46	△42	△42
Repayments of lease obligations	△94	△89	△87	△89
Other, net	37	2	0	0
Net cash provided by (used in) financing activities	△2,539	△858	△3,068	△1,553
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△729	290	△85	△194
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	2,355	689	885	△195
Cash and cash equivalents at beginning of period	6,354	8,709	9,399	10,284
Cash and cash equivalents at end of period	8,709	9,399	10,284	10,089

4) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2008/4-2009/3		2009/4-2010/3		2010/4-2011/3		2011/4-2012/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	11,016	33.0	11,897	43.4	21,923	51.3	20,792	48.4
Transportation	6,215	18.6	4,463	16.3	5,849	13.7	6,484	15.1
Machinery	7,798	23.4	5,070	18.5	7,372	17.3	7,731	18.0
Stone and Construction	6,549	19.6	4,945	18.0	6,189	14.5	6,516	15.1
Other	1,794	5.4	1,032	3.8	1,374	3.2	1,456	3.4
Net sales	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0

Millions of yen , %

	QUARTER TRANSITION							
	2011/4-6		2011/7-9		2011/10-12		2012/1-3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	6,774	56.4	5,649	49.8	4,355	43.4	4,012	41.9
Transportation	1,435	11.9	1,638	14.4	1,689	16.8	1,722	18.0
Machinery	1,968	16.4	2,009	17.7	1,886	18.8	1,866	19.5
Stone and Construction	1,535	12.8	1,662	14.7	1,684	16.8	1,633	17.0
Other	295	2.5	389	3.4	426	4.2	345	3.6
Net sales	12,009	100.0	11,349	100.0	10,042	100.0	9,579	100.0

5) Consolidated Geographical Sales

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2008/4-2009/3		2009/4-2010/3		2010/4-2011/3		2011/4-2012/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Japan	19,913	59.7	16,676	60.8	24,318	56.9	23,045	53.6
Asia and Oceania	5,757	17.2	5,279	19.3	9,772	22.9	10,286	23.9
Taiwan	2,491	7.5	2,255	8.2	4,175	9.8	4,555	10.6
Europe	3,637	10.9	2,157	7.9	2,911	6.8	3,425	8.0
Other	1,573	4.7	1,038	3.8	1,532	3.6	1,668	3.9
Total	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0

6) Consolidated Financial Indicators

		FISCAL YEAR			
		2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3
Net sales	Millions of yen	33,374	27,408	42,709	42,981
Operating income	Millions of yen	994	1,597	10,610	8,058
Ordinary income	Millions of yen	1,376	1,859	10,791	8,484
Net income	Millions of yen	153	941	6,842	4,602
Operating income ratio	%	3.0	5.8	24.8	18.7
Ordinary income ratio	%	4.1	6.8	25.3	19.7
Return on assets [ROA]	%	0.3	1.8	12.0	7.6
Return on equity [ROE]	%	0.4	2.3	15.7	9.9
Shareholders' equity ratio	%	80.3	78.4	74.5	78.9
Number of shares outstanding	Thousands of shares	63,143	63,143	59,210	59,210
Treasury stock at the end of period	Thousands of shares	2,763	2,868	50	55
Book value per share [BPS]	Yen	666.24	694.98	763.14	806.81
Earnings per share [EPS]	Yen	2.48	15.60	114.63	77.81
Capital expenditures	Millions of yen	2,870	2,082	5,996	4,712
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	2,344	2,188	2,664	3,480
Research and development expenses	Millions of yen	1,454	1,175	1,238	1,355
Number of employees	Number	1,781	1,719	1,908	2,015

② Forecast (2012/4-2013/3)

1) Consolidated Financial Indicators

Net sales (Millions of yen)	Operating income (Millions of yen)	Ordinary income (Millions of yen)	Net income (Millions of yen)
42,000	6,600	7,100	4,400

Operating income ratio (%)	Ordinary income ratio (%)	Earnings per share [EPS] (Yen)	Capital expenditures (Millions of yen)	Depreciation [Property, plant and equipment] (Millions of yen)
15.7	16.9	74.38	3,300	3,300

2) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen

Electronics and Semiconductor	Transportation	Machinery	Stone and Construction	Other	Total
18,300	7,150	8,200	7,000	1,350	42,000

※Note

- This report contains estimates and forecasts pertaining to the future plans and business results. Such statements are based on information available at the time of the report's production and include potential risks and uncertainties. Actual results may differ from estimates and forecasts contained herein.
- Numbers with "△" indicate negative numbers.